

## 薬科大学・薬学部アンケート調査結果

地域における効果的な薬剤師確保を目指して、薬剤師の偏在に係る薬剤師教育側の要因を探るために、5・6年生が在籍する全国74の薬科大学・薬学部を対象にアンケート調査を行った。アンケート調査への協力依頼状（別添1）とアンケート調査票（別添2）を令和3年11月22日に郵便と電子メールにて薬科大学長・薬学部長宛に送付し、令和4年1月21日までに電子ファイルもしくはFAXで寄せられた回答を集計した。

回答総数は65校で、回収率は88%であった。

問7. 貴大学の薬学部の実習時期はいつですか。すべて選んでください。

第1期：60、第Ⅱ期：64、第Ⅲ期：63、第Ⅳ期：51 (n=65)

問8. 病院実習の実習受け入れ先医療機関の件数を、貴大学の所在都道府県とそれ以外で教えてください。

病院実習の受け入れ医療機関数は1件～243件と、大学により著しい差が認められた。各大学の回答件数を合計した65校分の総数は表1となる。

表1. 大学の所在都道府県内外別の病院実習受け入れ施設数の65校総和

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都道府県内	1,988件	1,895件	1,901件
都道府県外	2,048件	1,963件	1,820件

受け入れ施設数の大学所在地の都道府県内率（%）を大学ごとに算出し、65校の平均値を算出すると、表2となる。ここで、大学の附属病院1施設で全ての実習生を受け入れている場合、当該大学の県内率は100%となり、65校平均の県内率を上げる方向に寄与している。

表2. 病院実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
65校平均	58.9%	59.5%	60.9%

さらに、大学所在地を都市部と地方部に分けて、受け入れ施設数の都道府県内率を算出すると、表3となり、地方にある大学の方が病院実習の受け入れ施設数の自県内の割合が高い

傾向がみられた。

表 3. 都市部・地方部別の病院実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
都市部 (29 校平均)	50.4 %	51.2 %	52.3 %
地方部 (36 校平均)	65.8 %	66.2 %	67.8 %

表 4 には、附属病院の有無で大学を分類した場合の大学所在都道府県内率を示す。附属病院を有する大学では、病院実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率が高いことが確認された。

表 4. 附属病院の有無別の病院実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
附属病院あり (27 大学)	73.1 %	71.5 %	76.5 %
附属病院なし (38 大学)	48.8 %	51.0 %	49.8 %

問 9. 病院実習の実習先医療機関の件数を、都市部・地方部で教えてください。

都市部：①首都圏整備法の「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」、②近畿圏整備法の「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」、③中部圏開発整備法の「都市整備区域」のいずれかの地域

病院実習受け入れ施設の所在地を都市部と地方部に二分した所在地別の受け入れ施設数は、62 大学から回答が寄せられた。62 校の回答件数を合計したものが表 5 となる。

表 5. 病院実習の受け入れ施設の所在地（都市・地方）別総数（62 校総和）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
都市部	2,145 件	2,136 件	2,058 件
地方部	1,691 件	1,553 件	1,528 件

問 10. 薬局実習の実習受け入れ先機関の件数を、貴大学の所在都道府県とそれ以外で教えてください。

薬局実習受け入れ施設数は、3 件～290 件とやはり大学によって著しい差が認められた。

表 6 に 65 校から寄せられた薬局実習受け入れ施設数の総和を大学の所在都道府県内外別に示し、表 7 には薬局実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率の 65 校平均値、表 8 には大学所在地を都市部・地方部に二分し、大学の所在地別の薬局実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率を示す。薬局実習においても、地方にある大学の方が自県内にある施設で薬局実習を行う割合が高い傾向が認められた。表 9 には、附属薬局の有無で大学を分類した場合の大学所在都道府県内率を示す。附属薬局を有する大学では、薬局実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率が高いことが確認された。

表 6. 大学の所在都道府県内外別の薬局実習受け入れ施設数の 65 校総和

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
都道府県内	4,288 件	4,099 件	4,026 件
都道府県外	3,283 件	3,173 件	3,122 件

表 7. 薬局実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
65 校平均	65.6 %	66.0 %	65.9 %

表 8. 都市部・地方部別の受け入れ施設数の大学所在都道府県内率

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
都市部 (29 校平均)	55.3 %	56.3 %	56.1 %
地方部 (36 校平均)	73.9 %	73.9 %	73.8 %

表 9. 附属薬局の有無別の薬局実習受け入れ施設数の大学所在都道府県内率

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
附属薬局あり (9 大学)	74.4 %	74.3 %	72.1 %
附属薬局なし (56 大学)	64.2 %	64.7 %	64.9 %

問 11. 薬局実習の実習先機関の件数を、都市部・地方部で教えてください。

都市部：①首都圏整備法の「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」、②近畿圏整備法の「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」、③中部圏開発整備法の「都市整備区域」のいずれかの地域

薬局実習受け入れ施設の所在地を都市部と地方部に二分した所在地別の受け入れ施設数は、62 大学から回答が寄せられた。62 校の回答件数を合計したものが表 10 となる。

表 10. 薬局実習の受け入れ施設の所在地（都市・地方）別総数（62 校総和）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
都市部	4,380 件	4,355 件	4,264 件
地方部	2,826 件	2,610 件	2,603 件

問 12. 2018～2020 年度（平成 30 年度～令和 2 年度）の薬学部卒業生の進路状況を、貴大学の所在都道府県とそれ以外でお答えください。

問 12 に回答された 55 大学の卒業生数合計は、平成 30 年度 7462 人、令和元年度 7249 人、令和 2 年度 6958 人であった。卒業生数合計に対する各業態への就職者数の割合は、3 年間でドラッグストアが増加傾向、病院が若干の減少傾向を示した。3 年間の平均値として、病院 23.7%、保険薬局 34.9%、ドラッグストア 21.1%、製薬企業・卸売業 6.6%、行政 2.7%、大学院 2.7%、その他 8.2%であった。大学の所在都道府県内外別の卒業生の業態別就職者数について 55 校の合計人数を表 11 に示す。

表 11. 大学の所在都道府県内外別の卒業生進路状況（55 校総和）

		病院	保険薬局	ドラッグストア	卸売業界	製薬企業	行政機関	大学院進学	その他
平成 30 年度	県内	792	889	423	19	120	103	162	368
	県外	1032	1713	1067	24	333	113	33	271
令和元年度	県内	758	758	434	17	128	71	170	379
	県外	958	1742	1036	40	336	117	43	262
令和 2 年度	県内	717	797	416	15	129	79	164	314
	県外	891	1663	1175	16	262	109	24	187

表 11 によれば、大学院進学を除いて各業態への就職者総数は、大学所在地県外の方が県

内よりも多かった。

問 13. 2018～2020 年度（平成 30～令和 2 年度）の薬学部卒業生の進路状況を、都市部・地方部でお答えください。

都市部：①首都圏整備法の「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」、②近畿圏整備法の「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」、③中部圏開発整備法の「都市整備区域」のいずれかの地域

地方部：それ以外の地域

51 校より回答された都市部・地方部で区別した卒業生の進路状況を積算して表 12 に示す。ドラッグストアと製薬企業においては、都市部への就職者数が地方部の約 3 倍から 10 倍と都市に集中していた。一方、大学院進学については、地方部が都市部の約 1.5 倍から 2 倍と多かった。他の業態では都市部と地方部への就職者数は概ね拮抗し、著しい相違は見られなかった。

表 12. 都市部・地方部別の卒業生の進路状況（51 校総和）

		病院	保 険 薬 局	ド ラ グ ス ト ア	卸 売 業 界	製 薬 企 業	行 政 機 関	大 学 進 学	そ の 他
平 成 30 年 度	都市部	776	1277	1036	32	372	109	83	441
	地方部	936	1195	312	8	35	91	124	182
令 和 元 年 度	都市部	764	1156	1069	41	365	85	78	446
	地方部	832	1205	306	15	47	94	139	186
令 和 2 年 度	都市部	807	1168	1118	16	314	102	67	341
	地方部	717	1155	341	14	29	71	142	155

問 14. 2018～2020 年度（平成 30～令和 2 年度）の求人状況（大学所在の都道府県内外）をお答えください。

問 15. 2018～2020 年度（平成 30～令和 2 年度）の求人状況を、都市部・地方部でお答えください。

問 14、15 については、求人情報の取扱いが大学によって異なり、回答不能、求人件数が多いため調査不可、求人人数ではなく求人件数として回答など、一括処理することが困難であった。各大学が回答された数値を経年的に見ても、特段の共通した増減傾向は見られなかった。そこで、今回は問 14 の回答から算出した求人数の県内率を表 13 に、問 15 の回答から算出した求人数の都市部率を表 14 に示す。

表 13. 求人数の大学所在の都道府県内率

	平成 30 年度 (n=35)	令和元年度 (n=36)	令和 2 年度 (n=36)
県内率	12.0 %	12.5 %	11.6 %

表 14. 求人数の都市部率

	平成 30 年度 (n=28)	令和元年度 (n=29)	令和 2 年度 (n=29)
都市部率	50.0 %	45.7 %	46.5 %

問 16. 貴大学において、最初に就職に関するガイダンスが行われるのはいつですか。

表 15. 就職に関する初回ガイダンスの実施時期 (n=59)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
1 年生	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 年生	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
3 年生	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
4 年生	6	1	2	0	0	1	0	0	0	4	12	0
5 年生	4	7	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0
6 年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問 17. 貴大学において、就職支援として実施しているものをすべてお答えください。

- ・ 求人情報の公開 63 校、
- ・ インターンシップ情報の公開・募集 61 校、
- ・ 就職相談 60 校、
- ・ 面接指導 58 校、
- ・ OB・OG 紹介 36 校、
- ・ 学内合同説明会(企業が参加するもの) 57 校、
- ・ 学内合同説明会(薬局・店舗販売業が参加するもの) 54 校、

- ・学内合同説明会(病院が参加するもの) 57校、
- ・キャリアに関する講演・講座 58校、 ・その他 11校

問 18. 薬局・店舗販売業が参加する学内合同説明会を開催している場合、2020 年度卒業生に対して、最初に開催した時期はいつですか。

表 16. 2020 年度卒業生に対する薬局・店舗販売業が参加する学内合同説明会の初回開催時期 (n = 47)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年生	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年生	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	3
5年生	0	1	0	0	0	0	0	7	3	1	7	16
6年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問 19. 病院が参加する学内合同説明会を開催している場合、2020 年度卒業生に対して、最初に開催した時期はいつですか。

表 17. 2020 年卒業生に対する病院が参加する学内合同説明会の初回開催時期 (n = 50)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年生	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年生	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2
5年生	1	1	0	0	1	0	0	7	3	1	9	17
6年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問 20. 貴大学において、県内又は県外の薬剤師不足県・地域や薬剤師不足の病院・薬局への就業を促す取組や地域医療に関する教育を行っていますか。

- ・はい 28校、
- ・いいえ 36校 (n = 64)

「はい」と回答した 28 校中、所在地が地方部にある大学が 20 校 (71%) であった。

問 21. 上記問で「はい」と回答された場合、貴大学が実施している取組についてお答えください。

**問 21-1. 地域枠の設定。**

・あり 3校、 ・なし 25校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 1校、 ・不明 2校

**問 21-2. 就職説明会・相談会の開催（薬剤師不足の県・地域・病院・薬局が参加）。**

・あり 21校、 ・なし 7校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 12校、 ・不明 7校、 ・未回答 2校

**問 21-3. 薬剤師不足の県・地域・病院・薬局からの求人とのマッチングの取組。**

・あり 11校、 ・なし 17校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 5校、 ・不明 6校

**問 21-4. 奨学金・奨学金返済サポート。**

・あり 12校、 ・なし 16校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 5校、 ・不明 7校

**問 21-5. 薬剤師不足県・地域（県内/県外）における実務実習。**

・あり 17校、 ・なし 10校 ・未回答 1校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 8校、 ・なし 1校、 ・不明 7校、 ・未回答 1校

**問 21-6. 自治体等との薬剤師確保に係る協定の締結。**

・あり 1校、 ・なし 27校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 1校

**問 21-7. 地域医療に関する教育（講義、実務実習等）**

・あり 25校、 ・なし 1校、 ・未回答 2校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 9校、 ・なし 1校、 ・不明 15校

**問 21-8. その他の取組。**

・あり 8校、 ・なし 17校、 ・未回答 3校

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

・あり 5校、 ・不明 3校

長崎国際大学では、地域の期待に応える実践活動「薬剤師として働くことの魅力と地域で働くことについて考える」として、薬学部4年生全員を対象に地域で働く薬剤師(OB含む)の講演とその後にグループ別でSGDを行い、各グループ代表が発表を行っている。各グループにはタスクフォースとして地域の薬剤師とOBOGの地域の薬剤師、大学教員が加わる。

大学の OBOG、地域薬剤師会、行政の協力を得て行う本グループワークは毎年開催で既に 8 回の実績を重ね、グループワーク前後で比較すると参加した学生が勤務地として大学の所在地を希望する割合が増加する傾向も認められている。

問 22. 薬学部卒業生の離職率を把握していますか。

・はい 5 校、 ・いいえ 59 校 (n=64)

問 23. 6 年制薬学生の就職状況やキャリアパスについて、お気づきの点をお寄せください。

34 校から寄せられたご意見は以下の通りである (順不同)。

6 年制になって奨学金を借りる学生が増加傾向にある為か、年収や福利厚生が優先でここ 3・4 年は薬局 (特にドラッグストア) への就職率が高くなっている。また同時に M R や企業の採用枠が減少しているのも原因の 1 つだと思います。最近の傾向としては安定志向で福利厚生や勤務地などを重視している学生が増えている。

コロナ禍での現状や以降のキャリアパスを検討し採用状況や期間を鑑みて、例年よりも人気の高い企業にチャレンジするというよりは確実に採用してくれる企業を選択するという安定志向が見受けられた。

就職希望は病院が多いが、最終的な就職状況は例年よりも薬局・ドラッグが多く、病院就職がそれに続いた。

2020 年度は学生の就職先の業種に変化があったものの、内定率については大きな変化はなかった。

2021 年度についても内定率については大きな違いは無いが、採用側の状況は大きく変化しているようなので、今後の就職環境に注意する必要があると感じている。

同業種間、異業種間ともに安易に転職が出来なくなっている現状に鑑みると、就職後にも薬剤師として成長できる労働環境や各自の努力が一層必要になるため、それを踏まえた在学中のキャリア指導が必要になると考える。

本学の場合、県内や近隣に製薬企業や薬剤師を必要とする企業がほとんどないため、製薬企業を含めた一般企業への就職者が極めて少ない。

最近 5 年間の就職状況は、病院 (40-50%)、薬局 (20-30%)、行政 (~5%)、進学 (~5%)、その他 (~10%) である。薬局就職を希望する学生が上昇傾向にある。一方で、進学者が減少しているのは懸念事項である。キャリアパスとしては、進路支援担当教員が進路情報提供企業とも連携して、4 年時より学生への継続した情報提供に努めている。

<p>就職先の割合として、ドラッグストアが年々増えている。 H30 年度：9.0% R1 年度：17.4% R2 年度：20.0%</p> <p>就職先の割合として、病院の割合が減少している。 H30 年度：34.6% R1 年度：30.2% R2 年度：27.8%</p>
<p>地方出身者でも東京都内での就職を希望する学生が多く、一部の学生が地元に戻って就職することを希望している。</p> <p>全く縁のない地域への就職を考える学生はあまりおらず、奨学金目的の学生が数名いる程度。</p>
<p>(担当者私見) 大学入学時に薬剤師不足県からの入学生を優遇することが、偏在解消の一助になりはしないかと考える。</p>
<p>大手調剤薬局による活発なリクルート活動は続いており、薬学生は学業、研究活動、国家試験対策に忙しく、</p> <p>誘われるまま安易に調剤薬局に就職を決める場合が散見される。ただ近年では、大手調剤薬局では都市部の店舗への希望は通りにくくなっている。</p>
<p>本学では、毎年、卒後3年在籍調査を行っています。</p> <p>卒業生個人にもこちらから積極的に連絡をとり、近況を確認しています。毎年2月に、学部4年生を中心とした学生就職委員が主体となって行うイベント「OBOG 就職懇談会」があります。そのイベントに協力してくれる卒業生を探しつつ、現況を聞き取り、そこで卒業生の卒後キャリアパスについて知ることができています。</p> <p>上記より得られた情報・状況を就職委員である教員と共有します。在学生からの相談があった際は、適切に情報を伝え、場合によってはOBOG 紹介を行います。在学生は、先輩の事例を参考にしながら、具体的な行動と意思決定を行うことができています。</p> <p>今までは凝り固まった進路に縛られていた面もあるかと思いますが、より多くの情報を適切に収集し、OODA ループを意識して支援していきたいと考えています。</p>
<p>大部分は、薬局薬剤師あるいは病院薬剤師として就職する。その比率は学年によって異なり一定の傾向はない。</p>
<p>本学卒業生の過去3年の業界別就職割合は下記の通りです。多少の変動はあるものの、現状就職状況に大きな変化はないものと思われます。</p> <p>2018 年度卒業生 薬局 31.4%、ドラッグストア 33.1%、病院 20.8%</p> <p>2019 年度卒業生 薬局 32.5%、ドラッグストア 34.9%、病院 19.8%</p> <p>2020 年度卒業生 薬局 35.2%、ドラッグストア 34.2%、病院 24.6%</p>
<p>概ね希望通りの就職ができている。調剤薬局及びドラッグストアの選考時期が早く、給与も高いため、病院希望者及び就活中に志望を変更して調剤薬局等に就職するケースがある。病院の求人及び選考について改善が必要ではないかと考える。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々、薬局・ドラッグストアの就職割合が増え、病院の割合が減ってきている。</li> <li>・調剤を行うだけではない薬剤師の職について尋ねてくる学生が増えてきたように感じる。</li> <li>・コロナウイルス感染症の為、オンラインでの採用活動がかなり増えてきている。</li> <li>・本学でもキャリア・就職ガイダンスをほぼオンラインで実施、就職相談会もオンラインにて実施した。</li> </ul>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、採用状況も厳しくなりつつあることを感じるようになりましたが、大半の学生は希望通りの就職先から内定をいただくことができおり、内定率もほぼ100%に近い状況です。主な就職先は、病院、調剤薬局、ドラッグストアで、中でも調剤薬局へ就職する学生が半数を占め、大手から中小薬局まで様々です。薬剤師としてのキャリアビジョンを描いて就職活動がスタートできるように、5年生の第1回就職ガイダンスでは、働き方や取り巻く社会情勢など「薬剤師とは」について問いかける講義を設け、目標を持って就職活動が行えるように取り組んでいます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師として勤務することで業界や企業選びが安易になされるケースが見受けられる。選ぶ業界が絞られているから こそ企業を選んでいく力を養う必要があると考えます。</li> <li>・病院薬剤師というステータスだけでなく、地元であれば調剤薬局や、ドラッグストア併設の薬局等、その方向性の多様化が見受けられる。(就職状況)</li> <li>・企業選定として、ただ給料が高いとか、福利厚生充実だけで選ぶ傾向は相変わらず強いと思います。</li> </ul>
<p>数年前は病院薬局就職、調剤薬局就職の割合が半々であったが、近年は調剤薬局就職の希望が多い傾向にある。また、大手調剤薬局はインターンの経験を課すなど、条件が厳しくなっているように思える。学生が選ぶ時代から選ばれる時代になってきたことを実感している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局、ドラッグストアへの就職者が多数を占め、病院が少数である。</li> <li>・MRなど企業への希望者が少ない。</li> <li>・企業の、5年生くらいから就活を強いる方法が問題だと思う。</li> </ul>
<p>大学が地方部に位置するため、地方部に進路を希望する学生が多い。(問13では、会社の本社住所を用いたため、正確に希望が反映されていない。)</p> <p>薬局・ドラッグストアを希望する学生が多い。</p> <p>地方部出身の学生は地元にもどることが多い。</p>
<p>病院の就職について、採用活動の時期として6年生4月以降に選考が開始することが多いため、病院希望であっても、既に内定しているドラッグストア・保険薬局に内定保留できず決定してしまう状況がある。</p>

<p>チェーン薬局志向、急性期病院志向の傾向がある。このため、県薬剤師会、県病院薬剤師会と連携し、地域医療に貢献する中小規模の薬局、病院の取組等を紹介する講演会を開催し、広い視野を持って就職活動を行うよう促している。</p>
<p>インターンシップ、見学等の就職活動する時期が早まりつつある。 キャリアパスとして、認定薬剤師、専門薬剤師を口にする学生が増えてきた。</p>
<p>入学時には病院薬剤師希望者が多いが、卒業時には薬局・ドラッグストア薬剤師が多くなる傾向にある。 薬局・ドラッグストア就職希望者は増加傾向にあるが、コロナ禍の影響で首都圏店舗での就職状況は厳しさを増している。一方で、薬局・ドラッグストアの採用活動は10月頃から始まり、11月には内定が出るなど昨年以上に採用活動の早期化・長期化が感じられる。6年制1期生以降、病院企業への就職が減少し、調剤薬局への就職が増加してきた。特に最近ではドラッグストアへの就職が増加している。コロナ禍2021年以降大手薬局・ドラッグストアの求人が減少し、東京埼玉神奈川の採用枠が減少している。一部薬局の早期選考・通年選考が見られる。</p>
<p>6年制薬学科の就職状況は、現状ではおおむね順調で、学生も卒業後の進路を自分自身でよく考え、概ね希望通りの進路に就いている。 キャリアパスとしては、大学院（4年制博士課程）への進学者がここ数年いないので、今後は就職のみならず、大学院進学ガイダンスの実施などを含めた幅広いキャリア支援体制を考えていきたい。</p>

・実務実習中にインターンシップなどを実施する製薬会社、薬局、ドラッグストアがあり、実習の妨げになる場合がある。また、実習時期によって不公平が生じてしまう。

・進級・卒業と国家試験に手一杯で、ぼんやりとでも、なりたい薬剤師像とそれに必要なキャリアパスを考えられている（見据えている）学生が極めて少ないと感じるので、将来を見据えたキャリアパスの必要性・重要性とそれを実現するために必要とされるスキルを、就職委員あるいは薬学部全体を通じて、学生に早めに認識させる必要があるのではないかと思います。

#### 【情報公開】

求人票に書かれている初任給のわずかな違いで就職先を決める学生がいるのは、将来の給与等の情報が少ないせいもあると思います。

特に病院の情報が少ないように思います。5年後・10年後に都市部中小病院・地方部大病院などで給与がいくらになるのか、専門薬剤師等を取得した場合、役職等がついた場合どうなるのか、給与等の条件に関する情報を広く収集し公開されると学生がキャリアパスを考える上で有益になると思います。米国の学会が行っている Salary Survey なども参考になると思います。

#### 【実務実習の多様化】

実務実習の経験は就職先を決める上で大きな影響を持っていると思われます。病院就職希望者が実習開始前は多いのに、実習終了後に減ってしまうのは実習を行った病院での経験が影響している可能性があると思います。

都市部大病院だけではなく、中小病院、地方部の病院、行政機関や製薬企業など多様な施設を学生の希望に合わせて選択できるような実務実習が望ましいと思います。米国で行われている6週間ずつ6施設で行う実務実習などが参考になると思います。

薬剤師取得者の博士進学率が期待するほど高くなっていない。

業態偏在については、病院のリクルート方法、基本的に欠員補充である点など、問題が山積していると考えます。6年制薬剤師を輩出して10期が経過しました。AI・ITの活用も含めた新たなキャリアパスと価値を創造し、所得や福利厚生についても6年制薬剤師に見合った内容へ変えて行くことが重要と考えます。また、薬局・病院・製薬企業といった業態の更なるボーダレス化が必要と考えます。

キャリア教育についても、新たな市場を開拓し、遠隔医療や医薬品のEC分野にも、薬剤師を輩出し、国民のニーズに応え、安全・適正な医療を提供することが重要と考えます。また、薬剤師の起業家も増えてきているので、大学と積極的に連携し、薬剤師の活躍できる新たなフィールドを創っていくことも、アカデミアの重要な役割と考えます。

病院（薬剤部）の規模によって研修制度などにバラつきがあり、キャリアパスの支援体制に差があると感じています。

早い段階で就職が決まっている学生が多い。一部、国家試験後に就活をする学生がいる。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状は5年次生の5月から本格的な就職ガイダンスを行っているが、実務実習前の4年次生の内に、就職に関する意識を高めておく必要があり、時期を検討すべきである。</li> <li>・就職後のミスマッチを防ぐためにインターンシップや会社見学を推奨しているが、カリキュラムが過密であること並びに大学が地方に所在していることから、それについて課題が残っている。</li> <li>・薬学生の売り手市場が続かないことをどう学生に啓蒙していくか。その上での就職活動や就職への指導体制をどう構築するか。</li> </ul>
<p>奨学金を借りている学生が多いせいか、見た目の給料が高い調剤薬局への就職を希望する学生が増えている。</p>
<p>大手企業の採用活動がはやいため、それにつられてしまう学生が多い。そのため、地元の中小的薬局が募集をしてもすでの内定が決まってしまうということが多く感じている。</p> <p>また、近年はCOVID-19の影響でオンラインでの採用活動を行う企業もあるが、そのようなノウハウのない薬局が採用活動で後れを取っている感じがする。</p> <p>学生が就職活動時に知りたい情報と、企業・薬局が採用活動時に学生に伝えない内容にズレはないのだろうか。</p> <p>卒業生を地元に着させるための、効果があった事例があれば是非教えてほしい。</p>
<p>就職活動の早期化により、早期に選考を行う企業から内定をもらうと、そこに進路決定する傾向が高まった。</p> <p>大手薬局、ドラッグストアについては、都市部での薬剤師が飽和しているとのことで、全国コース、広域コース等にエントリーすれば内定がやすく、逆に自宅通勤コースを選ぶと不合格となりやすい、という話を企業側から聞いている。広域コースで一定の薬剤師不足の地域で就業する場合の地域手当、奨学金返済サポートなど、企業側が手厚くしているのは承知している。自分から希望して遠隔地に赴任した者が学内の業界研究会等で説明をする場合があるが、そのような場に出てくるだけあって就業満足度は高いようである。千葉県は東京側と外房側では、病院薬剤師の充足度が違うが、柏、安孫子、市原、印西、野田等の都市部であっても、病院の人材確保は難しいようであり、就職センターでは病院側の要請を受け積極的に学生に周知している。</p>
<p>都会志向</p>

最後に、年末年始のご多忙な時期にあって、研究班のアンケート調査依頼にご対応いただいた各薬科大学・薬学部の教職員の皆様に心よりお礼申し上げます。

## <別添1：薬科大学・薬学部アンケート調査協力依頼状>

令和3年11月22日

薬科大学長・薬学部長 殿

令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)  
地域における効果的な薬剤師確保の取組に関する調査研究  
研究代表者 安原 真人

### 薬科大学・薬学部アンケート調査ご協力のお願い

拝啓

平素より薬学および薬学教育の充実・発展にご尽力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、去る6月30日に公表された「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」の取りまとめでは、薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在があり、偏在を解消するための薬剤師確保の取組が必要であり、特に病院薬剤師の確保は喫緊の課題であることが指摘されています。

本研究班では、地域における効果的な薬剤師確保を目指して、薬剤師の偏在に関する薬剤師教育側の要因を探るために、薬学生の進路の業種と地域性、業態別求人状況と地域性、実務実習地域との関係、大学の就職支援策（特に薬剤師偏在解消への取組）等について、5・6年生が在籍する全国74の薬科大学・薬学部を対象に、アンケート調査を実施いたします。お忙しい中を恐縮ですが、何卒ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

本依頼状にアンケート調査票（別添1）を同封するとともに、別途電子メールにて調査票のExcelファイルをお届けします。ご回答は、令和3年12月31日までに下記の送付先に入力済みExcelファイルをメール添付にて返信、もしくは記入済み調査票のFAXにてお寄せください。

アンケートの集計結果は研究班の報告として学会・論文等で公表を予定していますが、原則として個別の大学名を挙げることはありません。アンケートの記載内容につき、さらに詳細をお尋ねすることがあるかもしれません。優れた取組事例については、大学のご了承を得た上で名前を挙げて研究班の報告で紹介させていただきたいと考えています。

なお、別添依頼状（別添2）の如く本アンケート調査と同時に行う薬学5・6年生を対象としたWebアンケート調査（別添4）についても、ご高配を賜りますようお願いいたします。末筆ながら、貴学の益々のご発展をお祈り申し上げます。

敬具

【問合せ・回答送付先】

〒173-8605 東京都板橋区加賀 2-11-1 帝京大学薬学部 安原真人

TEL:03-3964-8173、FAX:03-3964-8178、e-mail: yasuhara@pharm.teikyo-u.ac.jp

<別添2：薬科大学・薬学部アンケート調査票>

薬科大学・薬学部アンケート調査票

問1. 貴大学名をご記入ください。

問2. ご回答者のご所属の部署をお答えください。

問3. 貴大学では、附属病院を置いていますか。○をつけてください。

はい	いいえ
----	-----

問4. 貴大学では、附属薬局を置いていますか。○をつけてください。

はい	いいえ
----	-----

問5. 貴大学の薬学部の1学年の入学定員数をお答えください。

 人

問6. 貴大学の薬学部の現在の6年生の人数をお答えください。

 人

問7. 貴大学の薬学部の実務実習時期はいつですか。すべて選んでください。

<input type="checkbox"/> 第Ⅰ期
<input type="checkbox"/> 第Ⅱ期
<input type="checkbox"/> 第Ⅲ期
<input type="checkbox"/> 第Ⅳ期

問8. 病院実習の実習先医療機関の件数を、貴大学の所在都道府県とそれ以外で教えてください。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
所在都道府県内	件	件	件
所在都道府県外	件	件	件

問9. 病院実習の実習先医療機関の件数を、都市部・地方部で教えてください。

- 都市部：①首都圏整備法の「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」、  
 ②近畿圏整備法の「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」、  
 ③中部圏開発整備法の「都市整備区域」のいずれかの地域

地方部：それ以外の地域

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都市部	件	件	件
地方部	件	件	件

問10. 薬局実習の実習先機関の件数を、貴大学の所在都道府県とそれ以外で教えてください。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
所在都道府県内	件	件	件
所在都道府県外	件	件	件

問11. 薬局実習の実習先機関の件数を、都市部・地方部で教えてください。

都市部：①首都圏整備法の「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」、  
②近畿圏整備法の「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」、  
③中部圏開発整備法の「都市整備区域」のいずれかの地域

地方部：それ以外の地域

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
都市部	件	件	件
地方部	件	件	件

#### <進路状況>

問12. 2018～2020年度（平成30～令和2年度）の薬学部卒業生の進路状況を、貴大学の所在都道府県とそれ以外でお答えください。

	平成30年度		令和元年度	
	貴学所在の都道府県内	貴学所在の都道府県外	貴学所在の都道府県内	貴学所在の都道府県外
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人	人	人
保険薬局	人	人	人	人
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人	人	人
卸売業界	人	人	人	人
製薬企業	人	人	人	人
行政機関	人	人	人	人
大学院進学	人	人	人	人
その他	人	人	人	人

	令和2年度	
	貴学所在の都道府県内	貴学所在の都道府県外
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人
保険薬局	人	人
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人
卸売業界	人	人
製薬企業	人	人
行政機関	人	人
大学院進学	人	人
その他	人	人

問13. 2018～2020年度（平成30～令和2年度）の薬学部卒業生の進路状況を、都市部・  
地方部でお答えください。

都市部：①首都圏整備法の「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」、  
②近畿圏整備法の「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」、  
③中部圏開発整備法の「都市整備区域」のいずれかの地域

地方部：それ以外の地域

	平成30年度		令和元年度	
	都市部	地方部	都市部	地方部
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人	人	人
保険薬局	人	人	人	人
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人	人	人
卸売業界	人	人	人	人
製薬企業	人	人	人	人
行政機関	人	人	人	人
大学院進学	人	人	人	人
その他	人	人	人	人
	令和2年度			
	都市部	地方部		
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人		
保険薬局	人	人		
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人		
卸売業界	人	人		
製薬企業	人	人		
行政機関	人	人		
大学院進学	人	人		
その他	人	人		

問14. 2018～2020年度（平成30～令和2年度）の求人状況をお答えください。

	平成30年度		令和元年度	
	貴学所在の都道府県内	貴学所在の都道府県外	貴学所在の都道府県内	貴学所在の都道府県外
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人	人	人
保険薬局	人	人	人	人
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人	人	人
卸売業界	人	人	人	人
製薬企業	人	人	人	人
行政機関	人	人	人	人
大学院進学	人	人	人	人
その他	人	人	人	人

	令和2年度	
	貴学所在の都道府県内	貴学所在の都道府県外
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人
保険薬局	人	人
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人
卸売業界	人	人
製薬企業	人	人
行政機関	人	人
大学院進学	人	人
その他	人	人

問15. 2018～2020年度（平成30～令和2年度）の求人状況を、都市部・地方部でお答えください。

- 都市部：①首都圏整備法の「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」、  
 ②近畿圏整備法の「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」、  
 ③中部圏開発整備法の「都市整備区域」のいずれかの地域

地方部：それ以外の地域

	平成30年度		令和元年度	
	都市部	地方部	都市部	地方部
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人	人	人
保険薬局	人	人	人	人
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人	人	人
卸売業界	人	人	人	人
製薬企業	人	人	人	人
行政機関	人	人	人	人
大学院進学	人	人	人	人
その他	人	人	人	人

	令和2年度	
	都市部	地方部
病院（レジデント・研修生を含む）	人	人
保険薬局	人	人
ドラッグストア（薬局の併設を含む）	人	人
卸売業界	人	人
製薬企業	人	人
行政機関	人	人
大学院進学	人	人
その他	人	人

問16. 貴大学において、最初に就職に関するガイダンスが行われるのはいつですか。

年生	月
----	---

問17. 貴大学において、就職支援として実施しているものをすべてお答えください。

<input type="checkbox"/> 求人情報の公開
<input type="checkbox"/> インターンシップ情報の公開・募集
<input type="checkbox"/> 就職相談
<input type="checkbox"/> 面接指導
<input type="checkbox"/> OB・OG紹介
<input type="checkbox"/> 学内合同説明会（企業が参加するもの）
<input type="checkbox"/> 学内合同説明会（薬局・店舗販売業が参加するもの）
<input type="checkbox"/> 学内合同説明会（病院が参加するもの）
<input type="checkbox"/> キャリアに関する講演・講座
<input type="checkbox"/> その他（ ）

問18. 薬局・店舗販売業が参加する学内合同説明会を開催している場合、2020年度卒業生に対して、最初に開催した時期はいつですか。

年生	月
----	---

問19. 病院が参加する学内合同説明会を開催している場合、2020年度卒業生に対して、最初に開催した時期はいつですか。

年生	月
----	---

問20. 貴大学において、県内又は県外の薬剤師不足県・地域や薬剤師不足の病院・薬局への就業を促す取組や地域医療に関する教育を行っていますか。

はい	いいえ
----	-----

問21. 上記問で「はい」と回答された場合、貴大学が実施している取組についてお答えください。

問21-1. 地域枠の設定。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きます。その効果はありましたか？

あり	なし	不明
----	----	----

問21-2. 就職説明会・相談会の開催（薬剤師不足の県・地域・病院・薬局が参加）。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きます。その効果はありましたか？

あり	なし	不明
----	----	----

問21-3. 薬剤師不足の県・地域・病院・薬局からの求人とのマッチングの取組。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

あり	なし	不明
----	----	----

問21-4. 奨学金・奨学金返済サポート。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

あり	なし	不明
----	----	----

問21-5. 薬剤師不足県・地域（県内/県外）における実務実習。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

あり	なし
----	----

問21-6. 自治体等との薬剤師確保に係る協定の締結。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

あり	なし	不明
----	----	----

問21-7. 地域医療に関する教育（講義、実務実習等）。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。その効果はありましたか？

あり	なし	不明
----	----	----

問21-8. その他の取組。

あり	なし
----	----

上の質問で「あり」と回答した方にお聞きします。取組の内容をご説明ください。

具体的な取組内容

その効果はありましたか？

あり	なし	不明
----	----	----

< 離職率 >

問22. 薬学部卒業生の離職率を把握していますか。

はい	いいえ
----	-----

問22-1. 上記問で「はい」と回答された場合、貴大学の卒業生の離職率をお答えください。  
(1年離職率、3年離職率等)

--

問23. 6年制薬学生の就職状況やキャリアパスについて、お気づきの点をお寄せください。

--

調査にご協力いただき、ありがとうございました。

次の①～③のいずれかの方法で、令和3年12月31日までにご回答をお寄せください。

- ①別途お送りしたExelファイルに入力してメール添付で送信、
- ②回答を記入した調査票をPDF化してメール添付で送信、
- ③回答を記入した調査票をFAX送信、

**【問合せ・回答送付先】**

令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)

地域における効果的な薬剤師確保の取組に関する調査研究

〒173-8605 東京都板橋区加賀2-11-1 帝京大学薬学部 安原真人

TEL:03-3964-8173、FAX:03-3964-8178、

e-mail: yasuhara@pharm.teikyo-u.ac.jp